



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4032 号 2017.11.21 発行

パラ会場に手形アートを 全国に参加呼びかけ

朝日新聞 2017年11月20日

ハンドスタンプを押す人たち。緑の紙に押した手形は会場の作品となり、白い紙の手形がパラリンピックに向けた作品となる＝東村山市



2020年東京パラリンピックの競技会場に、障害のある子や応援する人たち10万人の手形で作る巨大なモザイクアートを展示しようと、手形集めが続く。全国の誰でも参加できる。その活動を広く知ってもらいたいと、東村山市の「国立ハンセン病資料館」で、来館者の手形で作っていく作品が展示されている。



会場に、お年寄りの女性がやってきた。「作品が育っていくのが楽しみで、毎日来ているの」と語るのは、ハンセン病回復者の榎ミヨさん（84）。自分も手形を押したかったが、病気の後遺症で指が開かないので、ゲンコツでやった。「パラリンピックに参加するような気持ちになれて幸せ」と話していた。

「ハンドスタンプアートプロジェクト」と名付けた活動は、大田区の介護ヘルパー横山万里子さん（37）らが始めた。横山さんは4年前に、重度のてんかんがあった息子潤ノ助ちゃんを亡くした。5歳だった。毎日何百回もの発作に苦しみ続けていたという。

「助けてほしいことはいっぱいあったけど、幸せな子育てでした」と振り返る。障害があっても家族を幸せにしてくれる子たちの存在を知ってもらおうと、パラリンピックでの作品展示を思いついた。

10万人の手形を目標に、最初は障害のある子とそれを支援する人たちの手形を集めていたが、思うように集まらず、障害者を応援する気持ちを持つ人たちにも手形のお願いを始めた。

この活動を知った美術家の田川誠さん（35）が、ハンセン病資料館での作品展を実現させた。資料館が建つ東村山市の「人権の森」をヒントに、手形で作った木の幹や葉で「森」を作っている。

来館者に押しもらった手形を切り抜き、幹や葉にしていく。少しずつ手形が増えていくので、作品は毎日、成長している。「人権の森と一体になれるようなイメージ世界を感じてもらえれば」と田川さん。

来館者には2種類の紙に手形を押してもらおう。白い紙に押す手形はパラリンピック用で、10万人の参加を目指す。巨大なモザイクアートにする計画だ。一方、緑色の紙の手形は、いま会場に展示中の作品になる。事務局はパラリンピック作品用の手形を全国に募集している。

資料館の展示は26日まで（原則として月曜休館）。問い合わせは、メール（handstamppart@gmail.com）で。（抜井規泰）

「ハンドスタンプアート」の作品展会場・国立ハンセン病資料館（東村山市）では19日、活動を始めた横山万里子さん（37）と作品展を実現させた田川誠さん（35）によるトークイベントが催された。

田川さんは映画「あん」でハンセン病のことに衝撃を受け、作品展の会場とした経緯を明かした。資料館は「人権の森」にあることから、「回復者の人たちと、障害のあるなしにかかわらず多くの人たちの手形が一緒にあるということが、まさに『人権の森』の本当の意味だと思う。この地に足を運んで、実際に感じてもらうきっかけになれば幸せ」と話した。（青木美希）

レディース&ジェントルマン、NY地下鉄で禁止 読売新聞 2017年11月20日

【ニューヨーク=有光裕】米ニューヨーク交通公社（MTA）は、ニューヨーク市内などで運行している地下鉄やバスなどの乗務員が、アナウンスの際に乗客に呼びかける「レディース・アンド・ジェントルメン（Ladies and gentlemen）」という言葉の使用を禁止したと明らかにした。

同性愛や性同一性障害など、性的少数者への配慮とみられる。

MTAは、読売新聞の取材に「乗客とのコミュニケーションを根本的に改める取り組みとして行った」と回答した。乗務員は代わりに、「Everyone（皆さん）」や「Passengers（乗客の皆さん）」などと呼びかけている。

MTAは過去に録音したアナウンスを流している車両でも、早急に内容を変更するという。

<家族のこと話そう>英国滞在 親子3人に絆 哲学者・國分功一郎さん

東京新聞 2017年11月19日



中学一年生の娘が二歳のころに離婚して、シングルファーザーになりました。当時は娘を都内の保育園に預け、講義がある日は群馬の高崎経済大まで通勤。買い物、料理、洗濯など、家事が忙しくても、寝かしつける時には必ず絵本を読み聞かせました。千葉に住む両親もよく電車で手伝いに来て、支えてくれました。

子育てを助けてもらった保育園の先生方には、感謝しかありません。入園時はまだオムツがとれていませんでしたが、ある日迎えに行ったら一人でトイレに座っていた。感激しました。保育園の父母会の役員も四年間経験し、素晴らしい保育制度を守っていかねばと強く思いました。園の駐車場が狭かったので役所と交渉し続けた結果、市が敷地を整備してくれたことも。やりがいがありました。

シングルになって数年後、写真家の妻と再婚しました。娘が五歳のころかな。僕と妻がけんかになって、「謝る」「謝らない」で言い合いをしていたときのこと。娘がこう言ったんです。「『ごめんなさい』っていうのは、『もうしません』っていう意味なんだよ」と。きっと保育園で先生に言われて、印象に残っていたのでしょう。「いいこと言うなあ」と心に染み入りました。

二年前には、大学の研究休暇を使い親子三人で一年間英国に住みました。当時小学五年生だった娘は地元の学校に通ったのですが、英語をほとんど話せなかったのが僕は心配でたまらなかった。でも学校が「すべての子どもには教育を受ける権利がある」と、特別に英語の授業をしたり補助の先生を付けたり配慮してくれた。英国では子どもにも権利につ

いてしっかりと教えます。例えば修学旅行に行くか行かないかも子どもに決めさせます。娘は自由な学校の雰囲気を楽しんでいました。

思春期の子どもとの関係に悩む親も多いようですが、娘は学校でのできごとなどを僕にいろいろ話してくれます。それは、僕が娘との時間を何より大事にしてきたからだと思います。子どもであれ夫婦であれ、誰かと一緒にいるとけんかをするし、仲直りには時間がかかる。だからコミュニケーションを取るための時間が、一番大切です。

英国に行ったのは、ちょうど講演や本の執筆など僕の仕事が忙しくて余裕がなくなり、日本から脱出したいと思っていた時期でした。あの一年は家族でゆっくりと過ごすことができ、ヨーロッパをたくさん旅行しました。家族が落ち着きを取り戻した、貴重な時間でした。

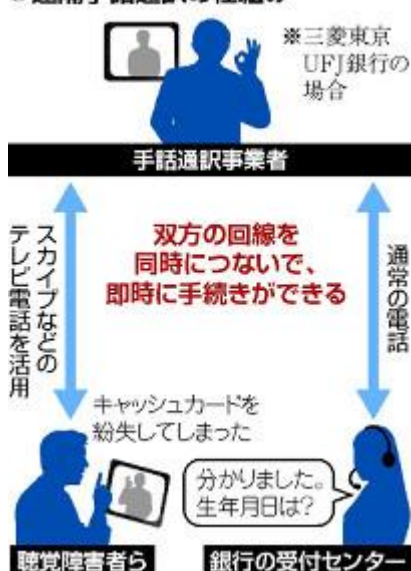
聞き手・写真 細川暁子

<こくぶん・こういちろう> 1974年、千葉県生まれ。高崎経済大准教授。専攻は哲学。新著「中動態の世界」(医学書院)で小林秀雄賞。6月に出版した共著「保育園を呼ぶ声が聞こえる」(太田出版)では、保育士の待遇改善や待機児童問題などを論じている。

カード紛失・事故…TV電話で対応、企業に浸透する遠隔手話通訳

◎遠隔手話通訳の仕組み

読売新聞 2017年11月20日



障害を理由とした入店拒否などを禁じる障害者差別解消法への企業の対応に広がりが出てきた。金融機関がキャッシュカードの紛失など緊急時の対応に、インターネットの無料テレビ電話を活用した「手話通訳」の導入を始めている。2020年の東京五輪・パラリンピックの開催を見据え、対応のさらなる拡大を期待する声も出ている。

三菱東京UFJ銀行は11月から、聴覚障害者らがキャッシュカードの紛失・盗難時に、「手話通訳」を介して取引の停止手続きができるようにした。

まず聴覚障害者らが、インターネットの無料テレビ電話「スカイプ」などを通じて、提携先の手話通訳事業者に連絡する。画面上で手話で用件を伝え、手話通訳者がその場で銀行の受付センターに電話し、手続きを進めることができる仕組みだ。

これまでは聴覚障害者らがカードを紛失した場合は、営業中の支店に直接出向き、窓口で筆談などで申請するしかなかった。健常者の場合は、電話による手続きが365日・24時間体制で可能となっており、改善を求める声も出ている。

同様の取り組みは、損害保険ジャパン日本興亜が9月から事故発生時の対応に活用しているほか、全日本空輸も空港のカウンター手続きで活用している。

障害者差別解消法は16年4月の施行から約1年半が経過したが、内閣府が9月公表した「障害者に関する世論調査」(有効回収数1771人)では、法律を「知らない」と回答した人が約8割に上った。障害者団体の関係者からは「期待したほどの広がりを感じられない」との声も漏れる。

内閣府は、各地域で障害者や企業からの法律に関する相談に迅速に対応するため、地方自治体を中心となって「協議会」を設立するよう促しているが、今年4月時点で設置済みの都道府県・市町村は4割程度にとどまる。

こうした状況を改善するため、三越伊勢丹ホールディングスでは年内にも、全国の売り場に対応方法などを記載した「マナーブック」を配布し、従業員への周知を徹底する方針

だ。

日本福祉大の柏倉秀克教授は「欧米では社会的信用を高めるため、大企業が率先して差別解消に向けて動いている。企業、自治体ともに認識を深めるべきだ」と指摘している。

【障害者差別解消法】 行政機関や民間企業に対し、障害を理由に入店やサービスの提供を拒否するなどの行為を禁じる法律。2016年4月に施行された。行政機関は義務、民間企業は努力義務となっている。違反が続く場合は国が指導、勧告などを行うことができる。

医師でないのに医療行為 介護施設の運営会社長を逮捕 朝日新聞 2017年11月20日

医師でないのに医療行為をしたとして、三重県警は20日、高齢者介護施設を運営する会社の社長、川染智騎容疑者（36）＝同県松阪市嬉野中川新町＝を医師法違反（医師でない者の医業の禁止）の疑いで逮捕し、発表した。容疑を大筋で認めながらも、一部の容疑について「記憶にない」と話しているという。

県警によると、川染容疑者は医師免許がないのに、7月15～24日の間、津市一志町片野にある、自身が経営する高齢者介護施設内で、70代の女性入居者の床ずれで壊死（えし）した腰の部分をはサミで切り取ったほか、9月19日～10月6日の間に70～80代の入居者の男女3人から血液検査をするために医療行為である採血をした疑いがある。

障害者施設で暴行 施設元職員2人 初公判で起訴事実認める

NHKニュース 2017年11月20日

宇都宮市の障害者支援施設で、知的障害のある入所者の男性に暴行を加えけがをさせたとして、傷害などの罪に問われている施設の元職員ら2人に対する裁判が、20日宇都宮地方裁判所で開かれ、2人はいずれも起訴された内容を認めました。

宇都宮市の障害者支援施設「ピ・ブライト」に職員として勤務していた松本亜希子被告（25）と施設に入所しながら職員を補助する形で働いていた佐藤大希被告（22）は、ことし4月、知的障害のある28歳の入所者の男性に暴行を加え、腰の骨を折るなど全治およそ6か月の大けがをさせたとして傷害の罪に問われています。松本被告は、ことし8月、別の施設で入所者の57歳の女性の顔をたたいたなどとして暴行の罪にも問われています。

20日、宇都宮地方裁判所で開かれた初公判で、2人はいずれも起訴された内容を認めました。

その後、検察は冒頭陳述で、「松本被告は平成27年ごろから入所者に対し口頭で注意するよりも暴力を振るったほうが楽だと思うようになり、親しくなった佐藤被告とともに入所者に暴行した」などと事件に至る詳しいいきさつを明らかにしました。

これに対し被告の弁護士は、起訴された内容について争わない姿勢を示しました。

千葉市職員停職2カ月 障害者手当 書類改ざん 東京新聞 2017年11月21日

重度の障害者に支給する特別障害者手当の受給資格を確認する「所得状況届」を改ざんしたとして、千葉市は二十日、市財政局主任主事の男性職員（44）を停職二カ月の懲戒処分にした。市は同日、上司だった課長補佐（55）を訓告、主査（47）を厳重注意とした。

特別障害者手当は、身体障害や知的障害で在宅介護を受ける人に支給される。障害者施設の入所者や三カ月以上入院をした人は対象外で、受給者は毎年度、所得状況届を提出している。

市によると、男性職員は、美浜区高齢障害支援課職員だった二〇一三～一五年度、障害

者四人が提出した所得状況届について、障害者施設への入所などを示す記入欄を二重線で消し、受給資格があるように改ざんした。男性職員は「事務処理の期限が迫り、仕事を早く終わらせるためやってしまった」と話している。

改ざんの結果、受給資格のない障害者四人に計約百八十万円を払っていた。

当時の上司らは昨年十月、障害者二人の所得状況届が改ざんされた疑いに気づいた。十分に調べず、二人の受給資格を取り消し、そのうち一人の家族から所得状況届を出し直させていた。（中山岳）

障害者が働く店40年 車いす対応の別府市「サンストア」 上下に調整レジ台導入 地域の「窓」も担う【大分県】

西日本新聞 2017年11月21日



車いすの従業員たちが使うため、油圧式で上下に動くよう工夫されたレジ台

12月に創業40周年を迎えるスーパー「サンストア」

車いすの障害

者が働く日本初のスーパーとして開店した別府市内竈のスーパー「サンストア」が来月、創業40周年を迎える。上下に調整できるレジ台を導入するなど障害者が働きや



すい環境を整備する一方、障害者への理解を深める地域の「窓」としての役割も担ってきた。視察も増えており、同店は「障害者に配慮した店が増えてほしい」と願っている。

サンストアは1977年12月、社会福祉法人「太陽の家」（同市）が設立した。当時、同法人が障害者のために設けた仕事はほとんどが製造業。サービス業にも仕事をつくることで仕事の幅を広げる狙いがあったという。従業員27人のうち障害者は16人で開店時より10人増えた。売り場面積も950平方メートルで倍増。地場スーパーの「トキハインダストリー」（大分市）などの協力を得て、生鮮品や肉、魚、野菜などを扱っている。

店の最大の特徴は働いたり買い物したりする障害者らに配慮した点。店舗内の外側を周回する通路は、車いすや高齢者の手押し車がすれ違えるように2メートル弱の幅を設けた。5台あるレジ台のうち3台は障害者に応じて30センチほど上下し、高さが調整できる油圧式の特注品。開店当初は陳列棚を一般スーパーに比べて20センチ低い160センチにしていた。しかし、障害者と健常者が接する中で、商品に手が届かない障害者に健常者が取って渡すということが客同士で自然になり、今では一般スーパーと同じ高さになっているという。

一日約千人が利用し、うち2割程度が障害者。開店時は「レジ打ちが遅い」「商品が乱雑に並んでいる」などの苦情もあったが、今では「スタッフが皆笑顔で気持ちがいい」などの声が寄せられているという。

また、障害者雇用のスーパーの先駆けとして、既存スーパーの担当者の視察も増えている。田村秀喜店長（52）は「買い物客の要望に応えられる店づくりを進め、できれば店舗を増やしたい。また他店にも障害者が働きやすい店づくりを進めてもらい、障害者の働く場所が増えてほしい」と話す。

同店は40周年記念セールを開催中で、今月23～25日には通常の特売日より安く商品を提供する。

災害時の障害者支援を考える 関係者ら神戸で会議

神戸新聞 2017年11月20日

災害時の障害者への支援を考える「災害時要援護者サポートミーティング」がこのほど、神戸市中央区のラッセホールで開かれた。福祉や介護施設の関係者、自治会役員ら約150人が、災害時に支援が必要な障害者と、地域や行政をつなげる方法について考えた。

兵庫県が主催し4回目。県は9月に「兵庫県災害時要援護者支援指針」を改定したが、地域の自主防災会や福祉関係者、行政などの連携をどうするかは課題で「福祉と防災の連携推進」をテーマにした。



講演する同志社大学の立木茂雄教授＝神戸市中央区中山手通4

同志社大学の立木茂雄教授が講演。東日本大震災では身体障害者の施設入所率が低い宮城県で、多くの障害者が亡くなった事例を挙げ、「宮城県は福祉政策では進んでいたが、平時と災害時の対応策が縦割りだった」と分析した。

また、災害時のケア計画をケアマネジャーらが立てることや、当事者自身が主体的に判断できるようにすることが重要とし、地域も合理的な配慮をして支援することが大切と説明した。

障害者や行政担当者らとの討議もあり、立木教授が「当事者と地域を媒介する仕組みが必要では」と投げかけると、県看護協会の中野則子会長は「専門職もいかにつながるか、地域の中で役割を考えたい」と話した。

住宅管理組合の一員として来ていた男性（73）＝神戸市中央区＝は「避難訓練などをするが、障害者についてはこれまで具体的な計画に入ってなかった。あらためて考えるきっかけになった」と話した。（篠原拓真）

「やさしいB-1」へ ボランティアに障害者も参加 神戸新聞 2017年11月21日



ボランティアが着用する3色のジャンパー。障害者支援は緑、一般市民らは赤、救護はピンクを着用する＝明石市東仲ノ町

兵庫県の明石公園で25、26日に開催される「B-1グランプリ」西日本大会に向け、運営ボランティアとして参加する明石市内の障害者団体メンバーや福祉関係者が準備に励んでいる。支援が必要なのに意思表示が難しい人には赤い風船を持ってもらい、周囲から見つけやすくするなど当事者の視点で提案された方法でも行う。

同大会は、2日間で延べ15万人の来場が想定されている。大会実行委は誰もが参加しやすい「やさしいB-1グランプリ」を掲げ、障害者や高齢者への配慮に力を入れる。障害者でつくる団体も9月、ボランティア団体「やさしいB-1グランプリつくり隊」を発足させた。支援団体、明石市社会福祉協議会で活動するボランティアなども含む約270人が参加する。

期間中、一般市民らのボランティアは赤、看護師などの救護支援者はピンク、障害者などの支援者は緑のジャンパーを着用。ボランティアは会場内を巡回するほか、6カ所ある「やさしい案内所」に待機する。同協議会によると、手話や車いす介助、要約筆記などの大まかな分担は決めているが、「全員が筆談用のメモを持ち歩いたり、視覚障害者を手引きしたりするなど、できることをやろう」と呼び掛けているという。困った人を早く見つけるため「声かけ隊」もつくる。

明石市障害当事者等団体連絡協議会の松本幸雄会長（76）は「お互いに助け、助けられることで障害者も健常者も理解が進む。喜ばれると、支援した方もうれしい。B-1をきっかけに、やさしさが広がる社会になれば」と話している。（吉本晃司）

障害者体育館、12月に着工 県19年供用開始目指す 中日新聞 2017年11月21日



障害者スポーツの拠点として建設する新体育館のイメージ図＝県提供

県は二十日、県内で初となる障害者スポーツ専用の体育館「県福祉友愛アリーナ（仮称）」の建設について、岐阜市鷺山と同市則武にまたがる土地で十二月に着工し、二〇一九年六月の供用を目指すと発表した。

岐阜メモリアルセンター近くの「ぎふ清流福祉エリア」の一角に、鉄筋コンクリート造り二階建て延べ約二千七百平方メートルで建設。車いすバスケットボール、バレーボールなどができる約千百三十平方メートルのアリーナや、視覚障害者らが楽しむサウンドテーブルテニス用の部屋などを備える。

館内は全面バリアフリー化し、大型エレベーター二基のほか、音声案内装置、文字表示ができる電光掲示板、家族で一緒に使える更衣室なども設ける。一階の一部は、隣接する岐阜希望が丘特別支援学校の体育館として使う。

古田肇知事は「建設地の隣にある『福祉友愛プール』は、県外からの利用も多い。体育館も、障害者の社会参加の中核拠点として整備していきたい」と話した。（鈴木智行）

倉敷でA型事業所応援フォーラム 解雇問題受け備中県民局が初開催



山陽新聞 2017年11月20日
萩原副理事長（右奥）が講演した「がんばるA型応援フォーラム」

一般社団法人「あじさいの輪」（倉敷市片島町）グループの就労継続支援A型事業所5カ所が閉鎖され、多数の障害者が一斉解雇された問題を受け、岡山県備中県民局は20日、同市内で事業所の運営サポートに向けた「がんばるA型応援フォーラム」を初めて開いた。

NPO法人・就労継続支援A型事業所全国協議会の萩原義文副理事長が、A型事業所の役割について講演した。事業所が障害者に最低賃金以上の給与を支払っている点に触れ「障害者の所得を保証している。自信を持って仕事をしてほしい」と呼び掛けた。

同県民局はA型事業所の経営を改善するための県事業として、収益性向上の先進事例などを伝える経営者向けセミナーを来年2月に開催予定と紹介した。

フォーラムには同県民局管内にある59のA型事業所（1日現在）のうち倉敷、総社市、里庄町など7市町34事業所の経営者や職員計41人が参加。障害者の就労支援に携わる市町職員も訪れた。

参加した高梁市のA型事業所職員（59）は「事業所の閉鎖に関するニュースが相次ぎ、利用者も職員も不安になっていたが、事業継続を後押しするようなメッセージをもらい、元気が出た」と話した。

自分の名 飾りつけて看板に 金大付特別支援学校 中日新聞 2017年11月21日

芸術の秋、自分の名前を看板にしてみよう。金沢大付属特別支援学校（金沢市東兼六町）の生徒たちが二十日、金沢美術工芸大大学院の学生らの指導で、粘土や木の実を使った芸術作品作りに挑戦した。

生徒ら挑戦



粘土や木の実を使って自分の名前をつくる生徒＝金沢市の金沢大付属特別支援学校で

取り組みは文化庁の委託事業。金沢美術工芸大と東京芸術大が連携し、障害者の芸術活動を支援する新進芸術家を育てることを目的に行われている。

大学院で油画を専攻する三人が講師を務めた。中学部の生徒十七人が自分の名前の漢字一文字を粘土で形作り、どんぐりや貝殻、毛糸などで飾ってオリジナルの看板に仕立てた。

きらきらしたビーズを丁寧に並べて飾り立てたり、粘土を山のように盛り上げたりと、個性豊かな作品が仕上がった。完成後は全員で作品を一つ一つ鑑賞し、「楽しかった」と笑顔を見せた。

指導した大学院一年の青山望美さん（24）は「皆とても真剣に取り組んでくれたし、一人一人違う世界観を作品に出してくれたのがすごくうれしい」と話した。（横井武昭）

高次脳機能障害「友の会」10年 活動は拡大、障害「気付かない」層が課題



下野新聞 2017年11月21日
高次脳機能障害の相談を呼び掛ける県作製のポスター＝10日午後、とちぎリハビリテーションセンター

事故や病気の後遺症で記憶力などに障害が出る「高次脳機能障害」の当事者・家族の団体「とちぎ高次脳機能障害友の会」が発足して本年度で10年。活動は広がりを見せているが、障害に気付かず潜在化している当事者の掘り起こしは進んでいない。「見えない障害」とも言われる同障害。当事者や家族は孤立しがちで、中野和子（なかのかずこ）会長（68）＝下野市下古山＝は「家族だけで抱えられるほど簡単な障害で

はない」と周囲の理解と当事者の早期相談を呼び掛けている。

「思ったことを話せない」「テストの出題範囲と違う所を勉強する」。中野会長の次男靖丈（やすたけ）さん（34）は中学2年の時、日常生活で異変が目立つようになった。学校では嘲笑や叱責（しっせき）の的となり、内にこもりがちに。

巡った病院では「性格の問題」「努力が足りない」と言われ続けた。同障害と診断されたのは20歳の時。6歳で遭った交通事故が原因だった。

同障害は、交通事故や脳卒中などで脳が損傷し、思考や記憶、注意などの脳機能に支障を来す。身体的な症状ではないため、周囲の誤解も受けやすい。医療、福祉関係者の認知度も高いとはいえ、発達障害と誤解される当事者もいるとされる。

同会は2007年度に発足。当初の会員は10人程度だったが、現在は約50人に増えた。毎月第2土曜日に定例会を開き、リハビリや情報交換を行っている。近年は美術作品の制作やレクリエーションなど活動内容も増え、協力してくれるボランティアの顔ぶれも多彩になってきたという。

一方、県も10年度、とちぎリハビリテーションセンター（宇都宮市駒生町）に支援拠点を開設。啓発や研修などを行うほか、16年度は同障害関連の相談計935件を受け付けた。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行